

第5期障害福祉計画計画 第1期障害児福祉計画

平成32年度末の成果目標と各種サービス指標（見込み量）

1 平成32年度の成果目標の設定

①施設入所者の地域生活への移行

項目	数値	考え方
現時点の施設入所者数 (A)	229人	平成28年度末時点の施設入所利用者数
目標年度の施設入所者数 (B)	224人	平成32年度末時点の施設入所利用者数
【目標値】地域生活移行者数 (C)	21人	平成28年度末時点の施設入所者のうち、平成32年度末までにグループホーム等へ移行するものの数
[地域生活移行率] (C) / (A)	9.2%	(移行率9%以上とする)
【目標値】削減見込 (A-B)	5人	差引減少見込み数
[減少率] ((A) - (B)) / (A)	2.18%	(減少率2%以上とする)

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	数値	考え方
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	1	平成32年度末の数 (全ての市町村に設置)

③地域生活支援拠点の整備

項目	数値	考え方
地域生活支援拠点の整備	1	平成29年度末の数 (各市町村に最低1つを整備) 面的整備より設置 (機能設置)

④福祉施設から一般就労への移行

項目	数値	考え方
現在の年間一般就労移行者数 (A)	11人	平成28年度中に福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】目標年度の年間一般就労移行者数 (B)	16人	平成32年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数
[増加率] (B) / (A)	1.5	(1.5倍以上とする)
現在の就労移行支援事業の利用者数 (C)	40人	平成28年度末の利用者数
目標年度末における就労移行支援事業利用者数 (D)	46人	平成32年度末の利用者数
[増加率] ((D) - (C)) / (C)	15.0%	(20%以上を目指す)
就労定着支援による職場定着率	80.0%	支援開始1年後の利用者の職場定着率 (80%以上とする)

⑤障がい児支援の提供体制の整備等

項目	数値	考え方
児童発達支援センターの設置	1 箇所	平成 3 2 年度末の数 (各市町村に最低でも 1 ヶ所以上設置)
重症心身障害児支援事業所の確保	1 箇所	平成 3 2 年度末の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数 (各市町村に最低でも 1 ヶ所確保)
	1 箇所	平成 3 2 年度末の主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の数 (各市町村に最低でも 1 ヶ所確保)
医療的ケア児への適切な支援に向け、保健、医療、障害福祉等関係機関が連携を図るための協議の場の設置	1 箇所	平成 3 0 年度末の数 (全ての市町村に設置)

各サービスの見込み量と推計の考え方概要

サービス種別	単位	現状(H28)	3 2 年度末の見込み量	見込量算出基礎		
				月間見込量(a)	年間見込量(a)×12	推計の考え方
居宅介護	人	2112	2424	202	2424	自然増 1%と想定
	時間分	34977	38400	3200	38400	
重度訪問介護	人	60	72	6	72	居宅介護事業所の増加、支援員の増加が見込めないため、現状維持として見込む。
	時間分	1890	2172	4	48	
同行援護	人	36	48	4	48	事業所が減少し、利用者が減少している。ニーズはあるが現状維持として見込む。
	時間分	120	120	10	120	
行動援護	人	0	0	0	0	利用者ニーズはあるが事業所がないため、現状を見込む。
	時間分	0	0	0	0	
重度障害者等包括支援	人	0	0	0	0	利用者ニーズはあるが事業所がないため、現状を見込む。
	時間分	0	0	0	0	
生活介護	人	4212	4404	367	4404	新規開設事業所の利用定員の空き状況から、自然増 1%と想定し 3 年で 18 人増を見込む。
	人日分	80652	74868	6239	74868	

サービス種別	単位	現状(H28)	32年度末の見込量	見込量算出基礎		
				月間見込量(a)	年間見込量(a)×12	推計の考え方
自立訓練 (機能訓練)	人	0	0	0	0	今後利用がないと想定され現状を見込む。
	人日分	0	0	0	0	
自立訓練 (生活訓練)	人	708	864	72	864	精神の地域移行利用者2人、特別支援学校卒業生のうち2人、自然増1人で年間で5人増が見込まれるが、3か年では標準利用期間の関係から一定数を見込む
	人日分	10440	12960	1080	12960	
就労移行 支援	人	468	552	46	552	発達障害者の利用や精神障害者の利用が一定程度見込まれることから、H28年度末の1.15倍を見込む
	人日分	7692	8832	736	8832	
就労継続 支援(A型)	人	828	948	79	948	現在のところ新規事業所は見込めないが、現在の事業所定員から3年で1.12倍を見込む
	人日分	17496	18960	1580	18960	
就労継続 支援(B型)	人	6048	6912	576	6912	アンケート調査から知的障害のニーズがあり、4期計画期間中の増加率から1.07倍の量を見込む
	人日分	109776	124416	10368	124416	
就労定着 支援	人		60	5	60	H30年度からの新事業就労移行支援事業所の新規開設が見込まれることから、3年後の利用を5人と見込む
療養介護	人	276	276	23	276	重度心身障害児者の利用ニーズが限定されるため、現状維持として見込む。
短期入所	人	624	960	80	960	新規事業所見込まれることから4期期間中の伸び率分を見込む
	人日分	4176	5760	480	5760	
自立生活 援助	人分		36	3	36	H30年度からの新事業新規開設が見込まれることから、3年後の利用を3人と見込む

サービス種別	単位	現状(H28)	32年度末の見込量	見込量算出基礎		
				月間見込量(a)	年間見込量(a)×12	推計の考え方
共同生活援助	人分	2208	2784	232	2784	新規開設事業所が見込まれる。4期計画期間中の開設数と同じことから、同様の伸び率分1.07倍を見込む。
施設入所支援	人分	66144	2688	224	2688	平成28年度末の入所者数から削減数を5人と見込む(国の基本指針に基づく)
計画相談支援	人分	2280	2604	217	2604	毎月の新規利用者数+自然増13人、介護保険移行等利用者削減数を5人と見込み年間増加を8人と算定3年で月当たり24人増
地域移行支援	人分	36	36	3	36	平成28年度の最大値を見込む。
地域定着支援	人分	60	72	6	72	新規開設が見込まれることから、3年後の利用を3人と見込む
児童発達支援	人	372	552	46	552	新規事業所がH30に見込まれ利用者が増が見込まれる。H30は開設分を含む利用数を見込み、31年度以降はニーズ調査による増加分を見込む
	人日分	3852	5520	460	5520	
放課後等デイサービス	人	1308	2172	181	2172	新規事業所がH30に見込まれ利用者が増が見込まれる。H30は開設分を含む利用数を見込み、31年度以降はニーズ調査による増加分を見込む
	人日分	19776	34752	2896	34752	
保育所等訪問支援	人	0	120	10	120	児童発達支援センター開設を見込み、利用者を10人見込む(第4期計画積み残し)
	人日分	0	1440	120	1440	
医療型児童発達支援	人	0	0	0	0	ニーズ調査では若干名の利用が見込まれるが、医療機関での事業所開設が見込めないため現状を見込む。
	人日分	0	0	0	0	

サービス種別	単位	現状(H28)	32年度末の見込量	見込量算出基礎		
				月間見込量(a)	年間見込量(a)×12	推計の考え方
居宅訪問型児童発達支援	人	0	0	0	0	ニーズ調査では若干名の利用が見込まれ、新規開設事業所も検討されているが、第5期期間中での開設でないため利用数は見込まない。
	人日分	0	0	0	0	
障害児相談支援	人分	456	864	72	864	第4期計画期間中の増加率の70%を見込む。(新規事業所開設が課題)